



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 注連 浩行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	106,777	△7.2	7,049	27.2	5,120	2.7	6,161	—
27年3月期第3四半期	115,007	△3.9	5,542	13.5	4,988	36.3	△20,202	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,092百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △20,243百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.38	4.87
27年3月期第3四半期	△35.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	229,601	36,967	14.7
27年3月期	235,882	31,590	12.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 33,671百万円 27年3月期 28,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△8.9	11,300	26.7	8,800	14.6	5,000	—	6.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 5社 (社名) ユニテカパークシャー株式会社、ユニテカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニテカ環境技術センター、ユニテカエヌピークロス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	577,523,433 株	27年3月期	577,523,433 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	802,466 株	27年3月期	794,415 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	576,724,606 株	27年3月期3Q	576,736,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8,021.90	8,021.90
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				12,000.00	12,000.00
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15,870.00	15,870.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				23,740.00	23,740.00
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	40,109.60	40,109.60
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				60,000.00	60,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施や円安、原油安などの効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善がみられ景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費者物価上昇の影響等により個人消費の持ち直しは緩慢なペースにとどまり、中国経済の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れなど景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年度からスタートした中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能素材メーカーとしての基盤強化に努めてまいりました。また、中期経営計画に基づく低採算事業の構造改革につきましては、一部を除き概ね完了致しました。なお、当第3四半期連結会計期間には、当社グループが所有する豊橋事業所に係る不動産の譲渡を完了したほか、当社連結子会社であるユニ吉可高分子科技(中国)有限公司(ユニチカエンブレムチャイナ)の解散や、当社連結子会社であるユニモア株式会社の当社への吸収合併を決定しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は106,777百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益は7,049百万円(同27.2%増)、経常利益は5,120百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,161百万円(前年同四半期は20,202百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、海外では中国を中心とした景気減速の影響を受けましたが、国内の需要は引き続き好調に推移しました。工業分野は、電気・電子機器用途や自動車用途で販売数量が減少しましたが、耐熱ポリアミドフィルムなどの高付加価値品の販売は好調に推移しました。全体としては、原燃料価格の下落の影響と各種コストダウン施策などにより、収益は増加しました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、国内自動車メーカーの需要が回復したため販売数量を伸ばし、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途で堅調に推移しました。環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」も、太陽電池用途などの販売が引き続き堅調に推移しました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、生活資材用途は堅調に推移しましたが、農業用途や建築資材用途を中心に売上が減少しました。コットンスパンレースは、輸出がやや低調でしたが、インバウンド需要の拡大を背景にスキンケア用品等で堅調に推移しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は41,808百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益は5,702百万円(同33.2%増)となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、引き続き建築用途を中心に販売が概ね堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、国内外で情報端末機器用途の低迷が続きました。ガラスビーズ事業では、工業用途は概ね順調に推移し、反射材用途も国内、海外向け共に引き続き好調に推移しました。また、活性炭繊維事業では、気相用途の低迷が続きましたが、主力の浄水器用途は需要が回復し、好調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は8,927百万円(同4.0%減)、営業利益は1,082百万円(同3.7%増)となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の土木用途で低調に推移しましたが、複合繊維など高採算製品への転換が進み、収益は改善しました。ポリエステル短繊維は、事業構造改革に伴う低採算製品の事業縮小がほぼ完了し、高付加価値品への転換が進んだため、収益は大きく改善しました。

衣料繊維事業では、デニム輸出は前年並みを維持しましたが、国内販売はユニフォーム分野等が低調に推移し、売上が減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は48,038百万円(同12.1%減)、営業利益は797百万円(同180.6%増)となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、事業ポートフォリオ改革に伴う株式譲渡、事業譲渡、清算の影響などにより、その他の売上高は8,003百万円（同12.8%減）、営業損失は555百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,280百万円減少し、229,601百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ11,656百万円減少し、192,634百万円となりました。これは、主として仕入債務及び引当金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ5,376百万円増加し、36,967百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成28年2月5日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ユニチカパークシャー株式会社、ユニチカ情報システム株式会社、ダイアボンド工業株式会社、株式会社ユニチカ環境技術センターの4社を株式の売却により連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、ユニチカエヌピークロス株式会社を清算結了したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が94百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,738	36,224
受取手形及び売掛金	39,059	38,736
たな卸資産	37,377	34,922
その他	4,800	4,537
貸倒引当金	△161	△143
流動資産合計	112,814	114,276
固定資産		
有形固定資産		
土地	76,904	69,260
その他(純額)	39,538	39,275
有形固定資産合計	116,443	108,535
無形固定資産		
のれん	4	1
その他	1,480	1,601
無形固定資産合計	1,485	1,602
投資その他の資産		
その他	5,382	5,294
貸倒引当金	△243	△106
投資その他の資産合計	5,138	5,187
固定資産合計	123,067	115,325
資産合計	235,882	229,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,368	17,657
短期借入金	2,072	1,926
1年内返済予定の長期借入金	1,703	1,126
未払法人税等	461	184
賞与引当金	1,531	698
製品改修引当金	3,947	3,041
事業構造改善引当金	1,751	1,173
その他	12,005	10,367
流動負債合計	43,842	36,176
固定負債		
長期借入金	130,127	129,035
役員退職慰労引当金	26	7
退職給付に係る負債	12,353	11,161
その他	17,941	16,253
固定負債合計	160,449	156,457
負債合計	204,291	192,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	60,275	28,401
利益剰余金	△31,138	4,563
自己株式	△45	△46
株主資本合計	29,191	33,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	613
繰延ヘッジ損益	△224	△172
土地再評価差額金	5,165	6,671
為替換算調整勘定	△2,807	△3,274
退職給付に係る調整累計額	△3,439	△3,185
その他の包括利益累計額合計	△837	652
非支配株主持分	3,236	3,295
純資産合計	31,590	36,967
負債純資産合計	235,882	229,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	115,007	106,777
売上原価	92,156	84,176
売上総利益	22,850	22,601
販売費及び一般管理費	17,308	15,551
営業利益	5,542	7,049
営業外収益		
受取利息	101	41
受取配当金	72	82
為替差益	1,772	—
持分法による投資利益	7	12
受取賃貸料	66	234
その他	340	369
営業外収益合計	2,362	739
営業外費用		
支払利息	2,051	1,790
その他	864	878
営業外費用合計	2,916	2,668
経常利益	4,988	5,120
特別利益		
固定資産売却益	—	1,206
関係会社株式売却益	—	375
その他	—	43
特別利益合計	—	1,625
特別損失		
固定資産処分損	401	340
減損損失	2,894	—
事業構造改善費用	21,102	609
その他	481	89
特別損失合計	24,880	1,039
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,892	5,706
法人税、住民税及び事業税	765	120
法人税等調整額	△368	△604
法人税等合計	397	△483
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,289	6,190
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	28
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,202	6,161

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,289	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	145
繰延ヘッジ損益	△224	53
土地再評価差額金	—	△66
為替換算調整勘定	△813	△483
退職給付に係る調整額	1,026	254
その他の包括利益合計	45	△97
四半期包括利益	△20,243	6,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,093	6,078
非支配株主に係る四半期包括利益	△149	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,879	9,294	54,651	105,826	9,181	115,007	—	115,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,847	680	766	10,295	1,308	11,603	△11,603	—
計	50,727	9,975	55,418	116,121	10,489	126,610	△11,603	115,007
セグメント利益又は損失 (△)	4,280	1,044	284	5,608	△43	5,564	△22	5,542

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,808	8,927	48,038	98,773	8,003	106,777	—	106,777
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,107	877	623	9,608	885	10,493	△10,493	—
計	49,915	9,804	48,661	108,381	8,889	117,271	△10,493	106,777
セグメント利益又は損失 (△)	5,702	1,082	797	7,582	△555	7,026	22	7,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画推進に向けて組織運営体制を変更し、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。

また、営業費用の集計方法に関して、従来、調整額の項目に含めていた退職給付費用の一部及び研究開発費の一部を各セグメントに集計しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。